

現状の問題点

1 住宅管理システムサーバの老朽化

交換部品の製造が終了しており、故障に対応できない。

2 クライアント端末機の動作環境が WINDOWS XP 以前のバージョンにしか対応していない

WINDOWS XP の販売が終了しており、故障に対応できない。

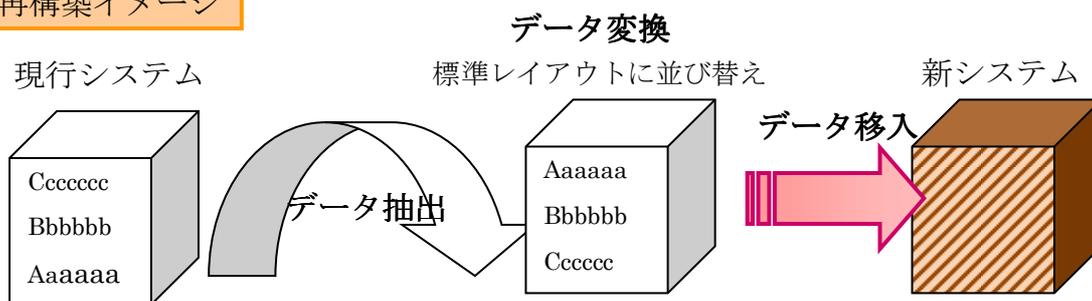
3 住宅管理システムがMRDB（開発アプリケーション）で作成されている。

MRDB 関連の製品の販売が終了しており、機能の更新に対応できない。

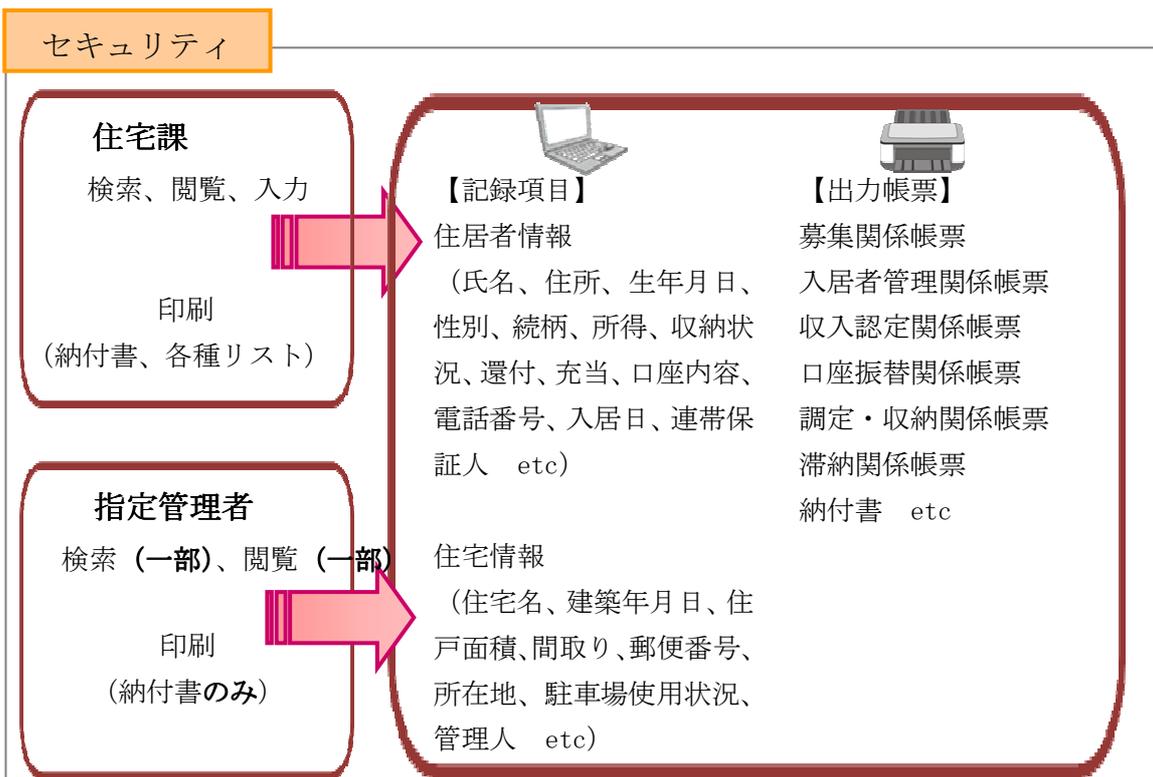


現状のままでは、サーバが故障した場合、業務に支障が出る上、今後、施行されるマイナンバー法へも対応することができない。

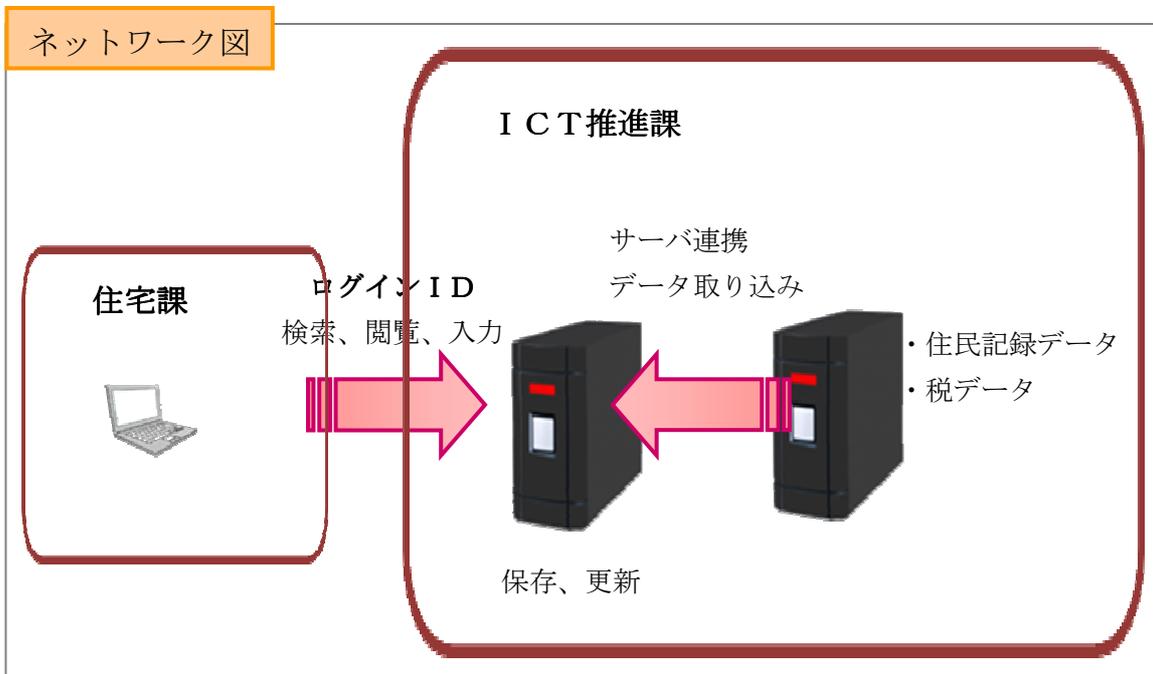
再構築イメージ



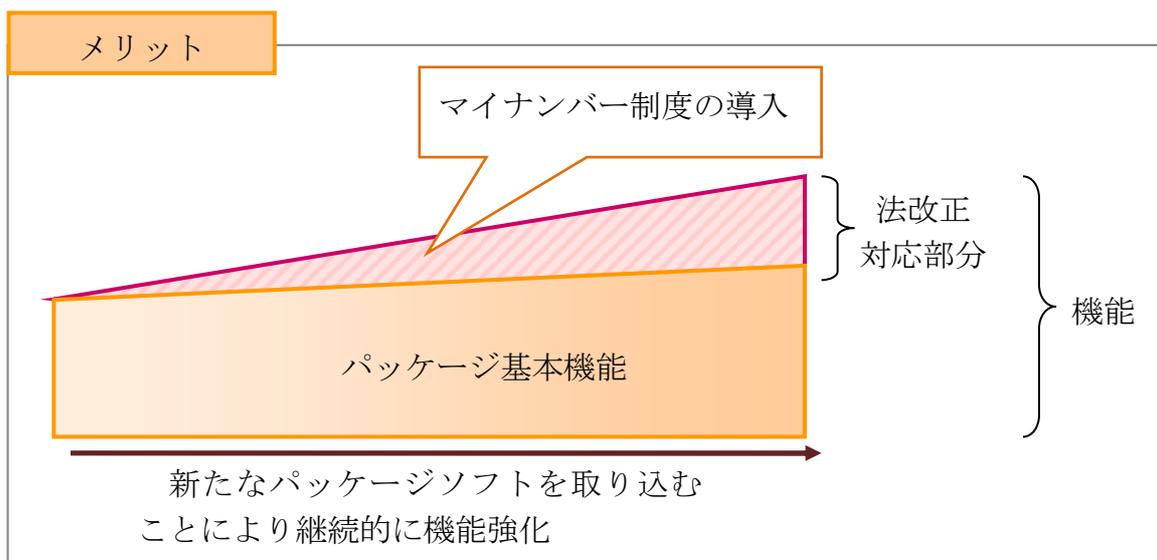
現行システム開発業者である富士通㈱がデータの抽出作業を行い、新規事業者が新システムのパッケージのレイアウトにデータ変換し、その後、新システムに移入する。



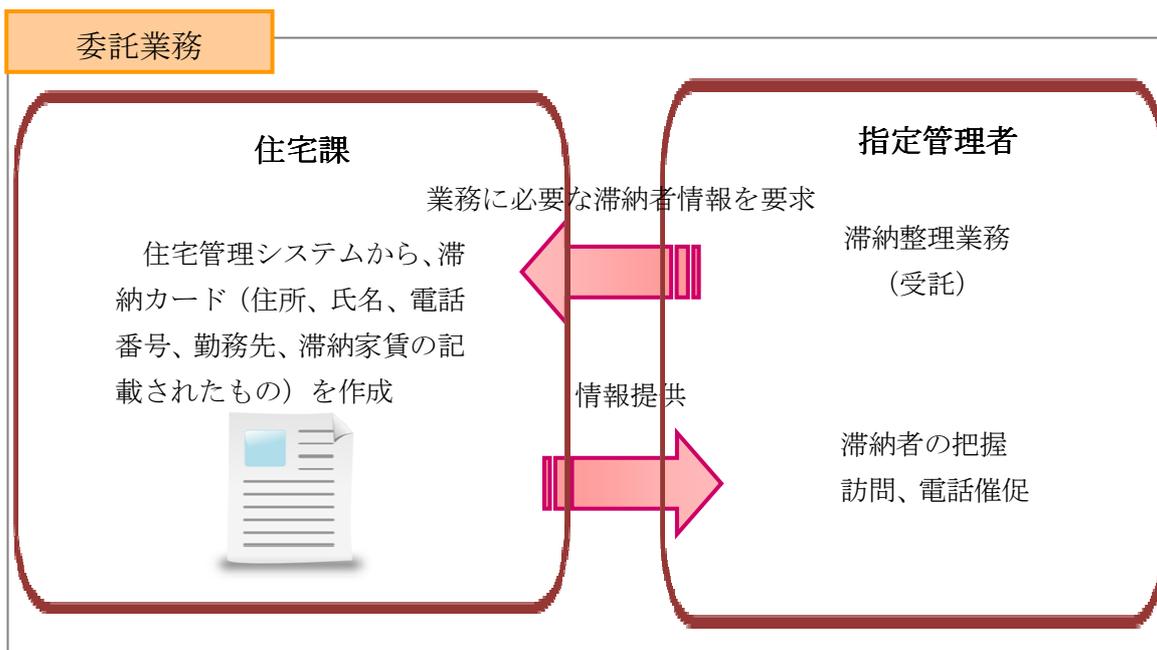
業務系端末を使用する職員すべてにログインIDを付与し、操作できる権限や、閲覧可能範囲を制限する。



データはすべてICT推進課内にあるサーバに保存され、職員が操作する端末機は検索、閲覧、入力作業に限定される。
ログインIDとパスワード管理により、操作ログをとることで、不正なアクセスを防止する。



全国共通的に求められる各種機能要件を継続的にパッケージ標準機能に取り込むことにより、軽微な制度改正等に対応できる。



住宅課は、指定管理者が滞納整理業務を行う上で必要な滞納カードを住宅管理システムから作成し、提供する。

指定管理者は、滞納カードを見て滞納者を確認、滞納者に対し、訪問・電話催促する。